

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	気候変動を考慮した設計外力検討業務
業務概要	本業務は、管内の国有港湾施設及び既定計画の港湾施設において、気候変動を考慮した設計に用いる外力の算定を行うことを目的に、波浪変形計算を行い各施設の堤前波を算出するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所長 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30
契約年月日	令和8年4月22日
契約業者名	沿岸技術研究センター・エコー設計共同体
契約業者の住所	東京都港区西新橋1丁目14番2号
契約金額(税込)	¥36,025,000
予定価格(税込)	¥36,069,000
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、管内の国有港湾施設及び既定計画の港湾施設において、気候変動を考慮した設計に用いる外力の算定を行うことを目的に、波浪変形計算を行い各施設の堤前波を算出するものである。</p> <p>なお、本業務の内容が技術的に高度なものであり、提出された技術提案に基づいて仕様書を作成する方が優れた成果を期待できる業務であるため簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、提案のあった技術内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するものである。</p> <p>参加可能業者が99者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募し、申請期間内に39者から問い合わせがあり、1者から参加表明があった。参加資格要件を満たしている1者に技術提案書の提出を求めたところ、1者から技術提案書の提出があった。</p> <p>技術提案書を審査した結果、沿岸技術研究センター・エコー設計共同体の提案は、当所の要求する要件を満たしていたため、沿岸技術研究センター・エコー設計共同体と契約を行うものである。</p> <p>以上のことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行うものである。</p>
業務場所	—
業務区分	建設コンサルタント等
履行期間(自)	令和8年4月22日
履行期間(至)	令和8年10月30日
備考	

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	管内技術課題検討支援業務
業務概要	本業務は、近畿管内の港湾施設等において抽出された技術的課題の解決にあたり、技術的課題に精通する有識者への意見聴取会等を実施し技術支援を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所長 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所 神戸市中央区小野浜町7-30
契約年月日	令和8年4月22日
契約業者名	一般財団法人 沿岸技術研究センター
契約業者の住所	東京都港区西新橋1-14-2
契約金額(税込)	¥54,560,000
予定価格(税込)	¥54,879,000
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、近畿管内の港湾施設等において抽出された技術的課題の解決にあたり、技術的課題に精通する有識者への意見聴取会等を実施し技術支援を行うものである。</p> <p>なお、本業務の内容が技術的に高度なものであり、提出された技術提案に基づいて仕様書を作成する方が優れた成果を期待できる業務であるため簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、提案のあった技術内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するものである。</p> <p>参加可能業者が87者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募し、申請期間内に31者から問い合わせがあり、1者から参加表明があった。参加資格要件を満たしている1者に技術提案書の提出を求めたところ、1者から技術提案書の提出があった。</p> <p>技術提案書を審査した結果、一般財団法人 沿岸技術研究センター の提案は、当所の要求する要件を満たしていたため、一般財団法人 沿岸技術研究センター と契約を行うものである。</p> <p>以上のことから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約を行うものである。</p>
業務場所	—
業務区分	建設コンサルタント等
履行期間(自)	令和8年4月22日
履行期間(至)	令和9年3月19日
備考	